

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月14日

上場会社名 日医工株式会社

上場取引所 大名

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務部長

(氏名) 赤根 賢治

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日

TEL 076-432-2121

平成21年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	26,676	—	3,111	—	3,082	—	1,622	—
20年11月期第2四半期	18,403	15.8	2,680	29.8	2,681	15.3	1,629	37.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	52.59	52.54
20年11月期第2四半期	53.02	52.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	56,020	17,088	30.5	554.05
20年11月期	50,982	16,079	31.5	520.19

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 17,088百万円 20年11月期 16,079百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	12.00	—	13.00	25.00
21年11月期	—	15.00	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	33.0	7,000	35.3	6,800	24.9	3,600	4.6	116.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第2四半期 31,204,917株 20年11月期 31,204,917株

② 期末自己株式数 21年11月期第2四半期 362,467株 20年11月期 294,084株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第2四半期 30,848,767株 20年11月期第2四半期 30,736,276株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半に始まった急速な世界経済減速の影響を受けた企業収益の大幅減少及び雇用情勢の急速な悪化が継続しているものの、一部産業には鈍いながらも回復の兆しが見られるなど総じて景気悪化のテンポが緩やかになってまいりました。

医薬品業界におきましては平成20年4月に実施されたジェネリック医薬品の使用促進策である処方せん様式の再変更や診療報酬改定による後発医薬品調剤体制加算などの制度変更の実施や、DPC（急性期入院の包括制）導入のために準備していた232病院が7月以降に新たに対象病院に指定され、全国の1,284対象病院で入院医療における薬剤選択において低コストのジェネリック医薬品が検討されておりますが、ジェネリック医薬品市場全体の拡大スピードは緩やかで当初期待されたものに比べやや低調な進展となっております。

当社はジェネリック医薬品の品質・生産能力・生産性の向上を目的として富山県滑川市にある滑川第一工場に大型設備投資を行い、平成22年4月稼働にむけて順調に工事を進めております。

なお、グループ全体の生産効率をさらに高めるために、生産子会社であるマルコ製薬株式会社（愛知県春日井市）・オリエンタル薬品工業株式会社（山形県天童市）・テイコクメディックス株式会社（埼玉県さいたま市）の3社を平成21年6月1日に合併により統合し、合併後の存続会社の商号を「日医工ファーマ株式会社」として発足させております。

ジェネリック医薬品市場の拡大ペースが大きく進展しない中、当社独自に第5次中期経営計画「Honeycomb2012」（平成21年度から平成24年度）で掲げている6つのテーマを着実に実践する形で積極的な事業展開を図った結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が266億76百万円、営業利益が31億11百万円、経常利益が30億82百万円、四半期純利益は16億22百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、560億20百万円となり、前連結会計年度末比50億37百万円の増加となりました。その主な要因は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加17億35百万円や滑川第一工場の設備投資を主とした有形固定資産の増加20億59百万円であります。

負債につきましては、389億32百万円となり、前連結会計年度末比40億28百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定を含む長期借入金の増加43億12百万円であります。

純資産につきましては、170億88百万円となり、前連結会計年度末比10億8百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当第2四半期連結累計期間において1億27百万円の支出超過となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上26億59百万円、減価償却費の計上8億59百万円などがあつたものの法人税等の支払が16億87百万円あつたことや、業容の拡大に伴う売上債権の増加が17億34百万円あつたことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当第2四半期連結累計期間において30億20百万円の支出超過となりました。これは滑川第一工場の設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出が25億67百万円あつたことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当第2四半期連結累計期間において31億37百万円の収入超過となりました。これは業容の拡大に伴い長短借入金の純増加額が37億12百万円あつたことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、5億34百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

当社の連結子会社であるマルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社、テイコクメディックス株式会社の3社を平成21年6月1日に合併により統合し、合併後の存続会社の商号を日医工ファーマ株式会社として業務を開始させておりますが、これにより今後一層の生産体制の効率化を図ってまいります。

また、ジェネリック医薬品の市場拡大に伴い医薬品原体の品質に対する要望が高まってきていることへの対応として、三谷産業株式会社（本社：石川県金沢市）との共同出資（出資比率：三谷産業株式会社51%、当社49%）により平成21年6月5日に医薬品原体の製造販売を行う事業会社としてアクティブファーマ株式会社を設立いたしております。今後とも本年度よりスタートさせました第5次中期経営計画「Honeycomb2012」（平成21年度から平成24年度）に掲げた「創造」「企業力」「成長」「躍進」「融合」「超品質」の6つの目標に挑戦し、ジェネリック医薬品の市場拡大を着実に当社業績に結び付けてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日改正 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日改正 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に384,510千円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は142,100千円増加し、税金等調整前四半期純利益は242,409千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正を契機に、当社及び連結子会社は機械設備について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が47,096千円、営業利益及び経常利益が45,894千円、税金等調整前四半期純利益が45,978千円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,873	1,069,899
受取手形及び売掛金	19,045,464	17,309,599
有価証券	666	666
商品及び製品	9,325,350	8,930,847
仕掛品	2,006,540	1,916,461
原材料及び貯蔵品	2,761,740	2,350,801
その他	1,650,851	1,619,816
貸倒引当金	△410,455	△415,561
流動資産合計	35,437,031	32,782,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,143,863	5,354,713
機械装置及び運搬具（純額）	2,228,011	2,579,223
土地	3,414,764	3,416,059
建設仮勘定	4,160,030	1,694,893
その他（純額）	499,298	341,920
有形固定資産合計	15,445,968	13,386,810
無形固定資産		
のれん	983,910	963,771
その他	1,459,342	1,594,045
無形固定資産合計	2,443,252	2,557,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,240	1,136,419
その他	1,474,070	1,200,533
貸倒引当金	△78,294	△81,232
投資その他の資産合計	2,694,016	2,255,720
固定資産合計	20,583,237	18,200,347
資産合計	56,020,268	50,982,877

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,956,357	10,128,210
短期借入金	12,648,077	13,247,336
1年内返済予定の長期借入金	1,173,579	892,738
未払法人税等	1,050,022	1,746,000
返品調整引当金	40,429	56,900
役員賞与引当金	—	27,500
その他	2,597,503	2,376,568
流動負債合計	28,465,967	28,475,255
固定負債		
長期借入金	6,926,068	2,894,783
退職給付引当金	2,510,830	2,515,752
その他	1,029,134	1,017,578
固定負債合計	10,466,032	6,428,113
負債合計	38,932,000	34,903,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,064,257	3,064,257
資本剰余金	1,836,918	1,837,092
利益剰余金	12,340,085	11,118,970
自己株式	△426,427	△255,341
株主資本合計	16,814,833	15,764,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,607	49,973
土地再評価差額金	263,826	264,556
評価・換算差額等合計	273,434	314,529
純資産合計	17,088,268	16,079,508
負債純資産合計	56,020,268	50,982,877

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	26,676,449
売上原価	14,639,446
売上総利益	12,037,002
返品調整引当金戻入額	16,471
差引売上総利益	12,053,473
販売費及び一般管理費	8,942,132
営業利益	3,111,341
営業外収益	
受取利息	1,195
受取配当金	4,075
負ののれん償却額	114,894
共同開発費用分担金	60,545
その他	69,740
営業外収益合計	250,451
営業外費用	
支払利息	140,737
手形売却損	48,217
その他	89,901
営業外費用合計	278,855
経常利益	3,082,937
特別利益	
固定資産売却益	2,432
貸倒引当金戻入額	8,045
その他	374
特別利益合計	10,851
特別損失	
たな卸資産評価損	384,510
固定資産処分損	17,134
減損損失	1,295
投資有価証券評価損	4,313
工場休止関連費用	21,005
その他	6,128
特別損失合計	434,387
税金等調整前四半期純利益	2,659,401
法人税等	1,037,175
四半期純利益	1,622,226

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高	13,735,799
売上原価	7,419,039
売上総利益	6,316,759
返品調整引当金繰入額	1,364
差引売上総利益	6,315,395
販売費及び一般管理費	4,536,844
営業利益	1,778,551
営業外収益	
受取利息	511
受取配当金	1
負ののれん償却額	57,447
共同開発費用分担金	33,660
その他	47,958
営業外収益合計	139,579
営業外費用	
支払利息	72,306
手形売却損	25,054
事業再編関連費用	37,281
その他	36,369
営業外費用合計	171,012
経常利益	1,747,118
特別利益	
固定資産売却益	204
投資有価証券評価損戻入益	2,411
その他	374
特別利益合計	2,990
特別損失	
固定資産処分損	16,173
減損損失	1,295
投資有価証券評価損	4,313
工場休止関連費用	10,250
その他	6,128
特別損失合計	38,160
税金等調整前四半期純利益	1,711,947
法人税等	614,150
四半期純利益	1,097,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,659,401
減価償却費	859,977
減損損失	1,295
のれん償却額	94,755
負ののれん償却額	△114,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,922
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△16,471
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,500
受取利息及び受取配当金	△5,270
支払利息	140,737
固定資産売却損益 (△は益)	△2,432
固定資産処分損益 (△は益)	17,134
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,313
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,734,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△895,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	828,146
その他	△130,916
小計	1,664,959
利息及び配当金の受取額	5,318
利息の支払額	△110,416
法人税等の支払額	△1,687,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,000
定期預金の払戻による収入	18,000
有価証券の売却による収入	666
有形固定資産の取得による支出	△2,567,168
有形固定資産の売却による収入	2,370
無形固定資産の取得による支出	△105,417
無形固定資産の売却による収入	158,000
投資有価証券の取得による支出	△236,264
貸付金の回収による収入	413
その他	△276,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,020,418

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△599,259
長期借入れによる収入	4,750,000
長期借入金の返済による支出	△437,874
自己株式の取得による支出	△187,634
自己株式の売却による収入	304
ストックオプションの行使による収入	16,070
リース債務の返済による支出	△1,728
配当金の支払額	△402,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,137,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,026
現金及び現金同等物の期首残高	544,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,340

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び 当第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

単一セグメント（医薬品事業）のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び 当第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

在外子会社等がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び 当第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		18,403,029	100.0
II 売上原価		9,407,829	51.1
売上総利益		8,995,200	48.9
返品調整引当金戻入差額		5,200	0.0
差引売上総利益		9,000,400	48.9
III 販売費及び一般管理費		6,320,325	34.3
営業利益		2,680,075	14.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,066		
2 受取配当金	3,628		
3 負ののれん償却額	90,680		
4 その他	22,733	118,109	0.6
V 営業外費用			
1 支払利息	63,071		
2 手形売却損	36,413		
3 その他	16,837	116,322	0.6
経常利益		2,681,861	14.6
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	5,554		
2 関係会社整理益	17,107		
3 その他	1,485	24,148	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産処分損	93,071		
2 減損損失	53,027		
3 工場休止関連費用	21,409		
4 その他	17,980	185,488	1.0
税金等調整前中間純利益		2,520,521	13.7
法人税、住民税及び事業税	1,045,056		
法人税等調整額	△154,973	890,082	4.8
少数株主利益		804	0.0
中間純利益		1,629,634	8.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,520,521
減価償却費	410,439
減損損失	53,027
負ののれん償却額	△90,680
貸倒引当金の増減額(減少:△)	128,577
退職給付引当金の増減額(減少:△)	24,213
返品調整引当金の増減額(減少:△)	△5,200
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△13,500
受取利息及び受取配当金	△4,695
支払利息	63,071
固定資産売却益	△5,554
固定資産処分損	93,071
売上債権の増減額(増加:△)	△1,653,374
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,161,864
仕入債務の増減額(減少:△)	1,601,714
その他	△73,119
小計	886,646
利息及び配当金の受取額	4,550
利息の支払額	△60,439
法人税等の支払額	△240,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有価証券の売却による収入	666
投資有価証券の取得による支出	△2,585
関係会社株式の取得による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,029,078
有形固定資産の売却による収入	6,219
無形固定資産の取得による支出	△1,558,580
貸付による支出	△2,592
貸付金の回収による収入	1,113
その他	△50,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,734,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	2,428,881
長期借入金の返済による支出	△158,404
自己株式の取得による支出	△1,888
自己株式の売却による収入	189
ストック・オプションの権利行使による収入	135,480
配当金の支払額	△517,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,886,791
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△257,733
VI 現金及び現金同等物の期首残高	288,558
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	30,825